

(令和5年度当初) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 秋田県 (都道府県: 秋田県)
 本事業の担当部局名 次世代・女性活躍支援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	3.1.4 ライフデザインセミナーの実施		
個別事業名	大学生・社会人ライフプランニング支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和6年3月31日	事業開始年度	R4 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,761,500		円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)		
	<p><地域における実情と課題></p> <p>秋田県は、若年層の県外流出による社会減の進行のほか、独身者の意識変化及びライフスタイルの多様化等による未婚・晩婚・晩産化の進行が影響し、婚姻件数と出生数は、年々減少しており、人口の自然減に歯止めがかからない状況である。</p> <p>このような中、県人口の自然減を抑制するためには、結婚・子育てに希望がもてるよう、小学生から社会人までの各年代でライフプランを学び考える機会を充実させながら、これまで以上に家庭や職場、地域全体で結婚・子育てを応援する気運の醸成を図るとともに、あきた結婚支援センター(以下「センター」という)を本県の結婚支援の中心に位置付けながら、結婚・出産につながる独身者の出会いの機会の創出に向けた取組の拡充を図る必要がある。</p> <p>秋田県では、県政運営指針「新秋田元気創造プラン(2022~2025年度)」において、県民誰もが将来にわたって生き生きと暮らせる地域社会をつくるため、「未来創造・地域社会戦略」を掲げ、次の6つの「目指す姿」に向けて取り組んでいる。</p> <p>目指す姿①: 新たな人の流れの創出 目指す姿②: 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現 目指す姿③: 女性・若者が活躍できる社会の実現 目指す姿④: 変革する時代に対応した地域社会の構築 目指す姿⑤: 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成 目指す姿⑥: 行政サービスの向上</p> <p><本個別事業の位置付け></p> <p>目指す姿②: 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現のうち、施策の方向性としては「結婚・出産・子育てを前向きに促せる気運の醸成」に位置づけられており、その達成に向けた取組として、結婚・出産・子育てに関する情報の発信による若者の結婚や子育てに対する意識の啓発を行うこととしている。本事業はその一環として、「次の親世代」となる大学生や若年の社会人、幅広い年代の県民に対して、自身のライフプランを考えるきっかけとなる情報提供を行うものである。</p>		
	<p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>【大学生向けライフデザイン講座】 R4年度は秋田県立大学の2キャンパスで1回ずつ実施し、参加学生からの評価は高かった。年度ごとに受講する学生が変わるため、次年度も継続して実施する必要がある。また、県内の他大学においても受講の機会を提供する必要がある。</p> <p>【社会人向け意識醸成リーフレット】 R4年度は本県と包括連携協定を締結した8社から訪問先の新社会人に配布いただき、高い評価を受けている。継続的に新社会人に配布すること、これまで配布対象となっていない事業所等へ新たに配布することが必要。</p> <p>【全戸配布県広報紙「あきたびじょん」】 R4年度は秋田県の結婚に関する実情(平均初婚年齢と初婚年齢件数のピークについて)や当該実施事業(まずは出会いから応援事業)の周知の他、妊娠から出産、子育てに継続した支援の紹介などを若者世代だけでなく、その親世代に対しても行い、ライフイベントを考える意識を醸成した。 秋田県の結婚に関する実情や県の施策だけではなく、民間による取組についても継続的に周知していくことが必要である。</p>		
(課題への対応)			
<p>【大学生向けライフデザイン講座】 今年度実施した秋田県立大学の他に、実施する大学を拡大していく。</p> <p>【社会人向け意識醸成リーフレット】 包括連携協定を結んだ8社から継続的に新社会人にリーフレットを配布いただくとともに、これまで配布対象となっていない若年層が在籍する事業所などにも配布を行う。</p> <p>【全戸配布県広報紙「あきたびじょん」】 これまで周知していた情報の他に、地域において出会い・結婚・子育て支援を積極的にを行っている団体などの紹介を行う事により、その利用等を働きかける。</p>			

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	大学生向けライフデザイン講座	<p>【開催方法】 各大学の授業の一コマを借りて、大学の授業の一環として実施予定。</p> <p>【開催回数】 秋田県立大学(秋田C、本荘C)、秋田大学(手形C)、公立美術大学の4ヶ所で実施拡大予定。</p> <p>【ターゲット】 大学生 秋田県立大学: 全学年全学部の学生が履修可能(30人程度×2回) 秋田大学: 教育文化学部の1年次選択科目(30人程度) 公立美術大学: 2年次必修科目(2年次定員105人)</p> <p>【開催内容】 2部構成とし、講師2人に依頼。 ①妊娠・出産のライフイベントについて …妊娠・出産について年齢的ナリミットがあること(加齢に伴う妊娠率の低下や、不妊治療における成功率の低下等)を伝える。 ②ライフプランを考えていくうえで知っておくべき経済面について …将来に向けての資産形成の仕方や、様々な助成制度や支援を周知することにより、若いうちからの結婚も十分に可能であることを伝える。</p>	○	○
2	社会人向け意識醸成リーフレット	<p>【広報の目的】 結婚や出産等のライフイベントに関する各種支援政策について掲載し、若年の社会人が自身の理想のライフプランを考えるうえで参考となる情報を伝える。</p> <p>【ターゲット】 ①県内企業にこれから就職する新規採用職員 ②県内企業に勤める若年の社会人 ③若年層の社会人が在籍する事業所</p> <p>【配布方法】 ①県内の各商工会議所が主催する合同新規採用研修(例年3月開催)に職員を派遣し、リーフレットに関する説明を行ったうえで、出席した新社会人に対して配付する。 ②県と「包括連携協定」を締結している各社(保険会社等)が、若年の社会人を訪問する際に、リーフレットの内容に関する説明を行ったうえで、直接1人1人に配付する。 ③別事業として実施する「あきた出会い・結婚ネットワーク推進事業」で配置するネットワーク推進サポーターにより、各事業所訪問の際に若年層の社会人が在籍する企業に配布する。 「包括連携協定」…幅広い分野の地域の課題に対して、県と民間企業等の資源を有効に活用して、相互に連携し、協力して解決を目指すことを目的として締結する協定。 県が各企業と締結している協定内容の中に「結婚支援」について協力して取り組んでいく旨の記載がある企業に対して、リーフレットの配付を依頼する。</p> <p>【増刷部数】 5,000部(参考: R3年度秋田県内の新規就職者+Aターン就職者=約4,700人)</p>	○	○
3	全戸配布県広報紙「あきたびじょん」	<p>【広報の目的】 若年層の全県民に対して、結婚・妊娠・出産等のライフイベントを意識するような情報や地域において出会い・結婚・子育て支援を積極的に進めている団体の取組の情報を伝える。また、その親世代にも情報を届け、理想のライフプランについて若者世代と一緒に考え、応援していく気運の醸成を図る。</p> <p>【ターゲット】 独身の若者からその親世代までの幅広い年齢層の県民(県内全戸配布)</p> <p>【広告スペース】 広報広聴課作成分(8ページ)に増ページ(2ページ)による広報特集ページの作成(A4見開き)</p> <p>【広報回数・時期】 1回 10・11月号(9月末発行)掲載予定。</p> <p>【掲載内容】 自身のライフプランに無関心又はまだ早いと思っている層に対して、年齢別婚姻件数などの情報や結婚・子育て等に関する支援制度や地域において出会い・結婚・子育て支援を積極的に進めている団体の取組を掲載し、その情報等を認識することにより、無関心等層が結婚に対して前向きに考え、行動を起こすきっかけとなるような内容とする。</p>	○	○
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 大学生向けライフデザイン講座については、講義後に実施するアンケート調査等を参考にして講義内容を改善し、令和6年度以降、開催に協力してもらえる県内大学を増やしてい。また、社会人向け意識醸成リーフレットや全戸配布広報誌を通じて、秋田の少子化の現状と自身の理想ライフプランについて考えるきっかけとなる情報を継続して伝えていく。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p>				

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)3	KPI項目			
	項目	単位	目標値	現状値
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	合計特殊出生率	%	1.39 (R5)	1.22 (R3)
参考指標 ※(注)5	合計特殊出生率		1.22 (R3)	
	婚姻件数	件	2,686 (R3)	
	婚姻率		2.8 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目			
	(1)大学生向けライフデザイン講座			
	(必須アウトプット)参加者数(履修登録者数)	人	195	
	(アウトプット)募集定員数(履修登録者数)に対する参加者数の割合	%	75	
	(必須アウトカム)参加者の事業に対する満足度	%	75	
	(アウトカム)人生設計(ライフプラン)について考えるきっかけとなった参加者の割合	%	75	
	(2)社会人向け意識醸成リーフレット			
	(アウトプット)配付部数	部	5000	
	(アウトカム)あきた結婚支援センター入会者のうち、リーフレットを見てセンターに入会した人の割合	%	12	
	(3)全戸配布県広報紙「あきたびじょん」			
(アウトプット)配付部数	部	413000		
(アウトカム)あきた結婚支援センター入会者のうち、県広報誌を見てセンターに入会した人の割合	%	12		
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	特になし			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	県と「包括連携協定」を締結している企業が、若年の社会人を訪問する際に「社会人向け意識醸成リーフレット」について、内容を説明したうえで直接配付してもらう。			